産官学連携活動 (2024 年度)

聖学院大学

■1.地域に根ざした生涯学習等に関する産官学連携事業

■公開講座

上尾市教育委員会・さいたま市教育委員会の共催「公開講座」は、2024 年度は 5/11-7/13 まで全 10 回、3 講座開講、2024 年度は、全講座対面での開催となった。(受講者数：206 名:第一講座教養講座 59 名、第二講座英会話講座初級・中級 90 名、第三講座女声コーラス 57 名)。

■リカレント教育講座

埼玉県福祉部と本学の協定による高齢者を対象とする「リカレント教育講座(大学の開放授業講座)」の 2024 年度の受講者は両学期合わせて 20 名。

■学習支援活動

さいたま市教育委員会と本学の協定により、2010 年度より「教員を目指す学生による学生生活動支援を開始。本学学生をさいたま市立小学校に派遣。2023 年度の派遣学生はアシスタントティーチャー7 名。

■子ども大学 あげお・いな・おけがわ

本学、日本薬科大学、上尾教育委員会、桶川市教育委員会、伊奈町教育委員会で組織された「子ども大学 あげお・いな・おけがわ実行委員会」が主催する子ども大学は小学校 5・6 年生を対象に 3 市町の異なる学校の子ともたちが大学のキャンパスで学ぶ子どものための大学で大学教員など専門家が分かりやすく教えている。2024 年度本学では 2 回開催され、6 月 15 日 (土) は 40 名。7 月 27 日 (土) は 35 名が参加した。

■地域連携活動助成金

本学が地域と連携した教育研究・社会貢献に資する活動を展開していくことを目的に、2021 年度に学長裁量経費の支援を受け設置した助成金で、2022 年度からは地域連携・教育センターの事業となった。2024 年度は 1 団体からの申請があった。審査の結果、1 団体に対して助成を行い、連携事業を実施した。

■基礎自治体マネジメント研究会「基礎自治体 若手・中核人材育成プログラム」

本学の社会貢献活動の一環として、基礎自治体の将来を担う人材の育成の一翼を担うことを目的とした、基礎自治体マネジメント研究会が主催するプログラムで、本学が包括連携協定を締結している 13 自治体の職員を対象に行っている。プログラムには「組織・人事マネジメントコース」、「政策マネジメントコース」、「財政マネジメントコース」の 3 コースが設定されており、参加職員は 1 年を通してそれぞれが抱

えている自治体の課題について研究をする。第4期（2024年度）は9の自治体より、10名が参加した。

■小学校英語指導者養成講座

本講座は、小学校教員および英語指導者を主に対象とし、小学校英語教育に関する最新情報を教育現場に提供することを目的として2001年度より開催。2020年度からの4年間はオンライン形式で実施してきたが、2025年度は5年ぶりに対面での開催となった。

第24回となる今年度は、「これからの小学校英語教育―指導者をどのように養成するか―」をテーマにシンポジウムを開催し、4名のパネリストによる最新情報の提供と問題提起、参加者との意見交換が行われ、55名の方にご参加いただいた。埼玉県教育委員会、上尾市教育委員会、さいたま市教育委員会、春日部市教育委員会、荒川区教育委員会、品川区教育委員会に後援いただいた。

2.地方自治体との連携事業

2013年4月、地域連携・教育センターを開設し、2021年度はこれまでの3市（さいたま市、上尾市、春日部市）に加えて、桶川市、埼玉県比企管内8町村（東秩父村、ときがわ町、嵐山町、小川町、鳩山町、吉見町、川島町、滑川町）、岩手県釜石市を中心に地域連携活動を積極的に展開している。

■「特別県営上尾シラコバト住宅の共助による活性化推進に係る連携協定」について

2014年7月18日、埼玉県と「特別県営上尾シラコバト住宅の共助による活性化推進に係る連携協定」を聖学院大学及び、ものづくり大学と締結した。これは特別県営上尾シラコバト住宅の共助による活性化に関する取り組み・研究について、相互に連携を図り推進するものである。

2023年3月27日、入居学生の卒業に伴う退去により、本事業は休止となった。

■福祉教育について考える会 ころの輪(通称:「ここわ」)

(1)活動の目的と経緯

「ころの輪(通称:ここわ)」は、2009年より本学で精神保健福祉を学ぶ在校生が立ち上げ、その後卒業生らとともに、精神保健福祉領域における福祉教育活動を行っている。「義務教育に精神保健福祉教育を」「みんなで学ぼうメンタルヘルス、共に学ぼうリカバリーストーリー」を合言葉に、当事者の方々と一緒に学ぶことを大切にしながら、「誰もが住みやすい地域にしていくこと」を目指して活動している。

(2)活動内容と実績

2025年1月25日(土)、伊奈町PTA連合会からの依頼を受け、7校合同・人権教育講座「精神疾患・精神障がいについて知る・考える・共有する」において、保護者を対象に「ここわ」によるプログラムを実施した。本プログラムでは、精神疾患や精神障がいに関する基礎知識の提供とともに、当事者の声や体験を通じた理解促進を目的とし、参加者同士の対話を通じて人権意識を深める内容となった。

参加者人数：9名（うちZoomによるオンライン参加：2名）

■上尾市のハローコーナーニュース:ベトナム語版の発行に関わる翻訳活動

(1)活動の目的と経緯

上尾市の外国人市民の人口は2025年6月1日現在、上尾市の外国人人口は5,837人となり、増加傾向にある。上尾市は、多文化共生を推進しており、外国人市民向けサービスの充実に力を入れている。そのサービスの一つとして、外国人市民のためのニュースレター「ハローコーナーニュース」が多言語で発行されているが、2020年度からは、本学のベトナム出身の留学生が協力する形でベトナム語版も発行することになった。本学の留学生がハローコーナーニュースの翻訳を担当することを通して、上尾市の多文化共生の推進、より良い地域づくりに貢献することを目的としている。

(2)活動内容と実績

今年度は、5月号(4月翻訳開始)から4月号まで、毎月一回発行される「ハローコーナーニュースベトナム語版」を作成した。日本語版で作成されたハローコーナーニュースのベトナム語への翻訳については、留学生センターで「ベトナム語翻訳講座」を開設し、翻訳に関わりたい、地域貢献がしたいという留学生を募集した。翻訳講座では、グエンヴァンアイン先生(本学非常勤講師)に翻訳のご指導、監修をしていただいた。留学生は、自分の担当した箇所を翻訳し、ピア・レスポンスを行ったり、グエン先生にご指導いただいたりしながら修正を重ね、期日までに完成させる。発行されたハローコーナーニュースは、ハローコーナー(窓口)で配布されるとともに、上尾市のホームページにも掲載されている。

<https://www.city.ageo.lg.jp/page/380040.html>

実施期間:2024年4月1日~2025年3月31日

*「日本語学習講座(ベトナム語)」は、毎週木曜日と金曜日に開講。

- ・実施回数:56回
- ・参加人数:学生9名 教職員1名
- ・連携先:上尾市市民協働推進課

■上尾市との包括協定に基づく「大谷地区自主防災啓発事業」

(1)活動の目的と経緯

上尾市大谷支所と連携し、大谷地区の各自主防災会でリーダーを担っている地域の方々と学生がともに防災について学び、自主防災意識の向上を図るために実施している。

(2)活動内容と実績

2024年度は、下記の講座を実施した。

日時: 2024年12月21日(土)9:30~11:35

会場: 上尾市立大谷公民館

主催:大谷支所、大谷地区自主防災組組織連合会、聖学院大学地域連携・教育センター

参加者: 計77名

大谷地区各自主防災会会員:66名、聖学院大学学生(そよかぜ):1名、立正大学学生(そよかぜ):1名、聖学院大学教員1名、聖学院大学地域連携・教育センター2名、事務局:上尾市(大谷支所含む)6名

2024 年度は、大谷自治会館 1 階 体育室を会場に前半は学生ボランティア団体「そよかぜ」の学生 2 名による令和 6 年能登半島地震の復興支援に関する取り組みについて活動報告を実施した。後半は参加者全員で防災グッズと非常食、簡易トイレの設置に関するワークショップを行った。

3.地域産業界との連携事業

■地域や産業界と連携して SDGs・サステナビリティを推進

2022 年 4 月に開設されたサステナビリティセンター(Seigakuin Sustainability Center.SSC)では、教育、研究、地域貢献等のさまざまな側面からの SDCs 達成に向けたプロジェクトを展開することを通して、サステナビリティの実現および「持続可能な世界」の形成に貢献していくために、以下のような取り組みを行った。

① IKEA 新三郷とのサステナビリティについて考えるコラボレーション企画の実施

SDGs・サステナビリティ啓発活動の一環として、IKEA 新三郷に協力いただき、2024 年 7 月 9 日(火)に環境に配慮して開発されたイケアのプラントボールの試食会を学内にて、また 2024 年 9 月 12 日(木)にはイケアのサステナブルな取り組みについて学ぶ「イケアサステナブルストアツアー」を IKEA 新三郷にて本学学生および教職員向けに実施した。

③学食での寄付メニューの提供

2019 年度より本学にて開始された「学食寄付メニュープロジェクト」は、開発途上国などで学校給食支援を行っている国連 WFP(世界食糧計画)に学食の売上の一部を寄付する取り組みとなっており、今年度で 4 回目の実施となる。今年度は「おいしく食べて寄付につなげる」というテーマで、本学で学食の提供を行う株式会社レパストの協力のもと、2023 年 12 月 11 日(月)から 15 日(金)の期間に寄付メニューの提供を行った。今年度は Petite Arche による食券の手売り販売や募金箱の設置など初めての試みもあり、総額 8,967 円の寄付金を国連 WFP に送ることができた。

② 日本シーム株式会社とのアップサイクルプロジェクトの始動

SSC は循環型社会の実現を目指す日本シーム株式会社(埼玉県川口市)と連携し、学内で回収したペットボトルキャップを新たな資材へ生まれ変わらせる「ペットボトルキャップ・アップサイクルプロジェクト」を始動させた。この取り組みは、新たなモノに生まれ変わらせるプロセスにかかわることを通して、身近なところで SDGs に貢献することを目的としている。

③ 学食での寄付メニューの提供

2019 年度より本学にて開始された「学食寄付メニュープロジェクト」は、開発途上国などで学校給食支援を行っている国連 WFP(世界食糧計画)に学食の売上の一部を寄付する取り組みとなっており、2024 年度で 5 回目の実施となる。本学で学食の提供を行う株式会社レパストの協力のもと、2024 年 12 月 16 日(月)から 20 日(金)の期間に寄付メニューの提供を行った。2023 年度からは学生団体 Petite Arche(プチ・アルシュ)による食券の手売り販売や募金箱の設置を通して寄付を募り、2024 年度は総額 10,826 円の寄付金を国連 WFP に送ることができた。

④ SDGs Week EXPO(エコプロ)2024 への参加

東京ビッグサイトにて 2024 年 12 月 4 日(水)~6 日(金)で開催されたエコプロに、Petite Arche がブース出展を行った。団体の活動紹介や社会課題となっている海洋プラスチックごみについて考えるための体験型クイズを通し、参加した小中学生に自分たちの生活を振り返り、SDGs を身近に感じてもらうきっかけづくりを行った。

■さいたま北商工協同組合との連携事業

さいたま北商工協同組合との連携が行われ、2012 年度からさいたま北商工協同組合の事業計画書に聖学院大学のインターンシップ事業の実施が組み込まれた。毎年継続的に学生の受け入れを実施しており、本学の就業力の学修の場の拡大、また地元企業にとっても本学の学生の採用とのマッチングが期待できる。

■新潟県と学生 U・I ターン就職促進に関する協定締結について

2020 年 3 月 12 日、新潟県と本学は、雇用対策事業として、学生 U・I ターン就職促進に関する協定を締結した。本協定は、新潟県と本学が相互に連携・協力を努め、学生に対し新潟県内の企業情報等を提供するなど就職活動を支援することにより、新潟県出身者をはじめとする学生のリターン就職及び I ターン就職の一層の促進を図ることを目的としている。

連携事項

- 1)学生及び保護者に対する県内の企業情報、生活情報等の周知に関すること。
- 2)学生の U・I ターン就職に係る情報交換及び実績把握に関すること。
- 3)学内で行なう合同企業説明会等、企業情報提供イベントの開催に関すること。
- 4)保護者向けの就職セミナーの開催に関すること。
- 5)学生のインターンシップ受入の支援に関すること。
- 6)その他学生の U・I ターン就職促進に関すること。

■栃木県との U・I ターン就職促進に関する協定締結

2022 年 10 月 3 日、栃木県と本学は栃木県内産業界の活力となる若手人材の育成・確保に向け、学生 UI ターン就職支援について相互に連携・することを目的とし協定を締結した。

連携事項

- 1)学内で実施される合同企業説明会に関する企業情報提供に関すること。
- 2)学生に対する県内企業の情報発信、合同企業説明会等イベント周知に関すること。
- 3)UI ターン情報掲載ボード(とちまるボードの掲示に関すること。
- 4)大学内で実施する保護者向け就職セミナー開催に関すること。
- 5)学生向け就職サービス登録案内に関すること。
- 6)県内企業インターンシップ参加支援に関すること。
- 7)学生の UI ターン就職に係る情報交換及び実績把握に関すること。
- 8)その他、学生の UI ターン就職促進に関すること。

■埼玉中小企業家同友会と産学連携包括協定を締結

2023年4月27日、一般社団法人埼玉中小企業家同友会と産学連携包括協定の締結を行った。この連携協定は聖学院大学と埼玉中小企業家同友会双方が有する様々な資源を共有し、双方の強みを発揮することで、生涯学び続ける力を育成するための機会創出と仕組みの構築を目指す。

連携事項

- 1) 埼玉中小企業家同友会加盟企業を対象とした学内説明会
- 2) 埼玉中小企業同友会加盟企業見学ツアー
- 3) 埼玉中小企業家同友会主催合同説明会参加（職員と教員も引率して参加学生をサポート）
- 4) 寄付講座として政治経済学科「中小企業論」を実施。更に、学んだことを踏まえて大学生による企業研究成果発表会へ参加